

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア・オセアニアCBオープン」は、信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジアおよびオセアニア各国・地域の企業等が発行する転換社債（CB）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目指して運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第12期末(2016年9月7日)

償 還 価 額	10,410円52銭
純 資 産 総 額	23百万円
第12期	
騰 落 率	△6.2%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

アジア・オセアニアCBオープン

追加型投信／海外／債券

【償還】

作成対象期間：2016年3月8日～2016年9月7日

交付運用報告書

第12期(償還日 2016年9月7日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]
<http://www.okasan-am.jp>

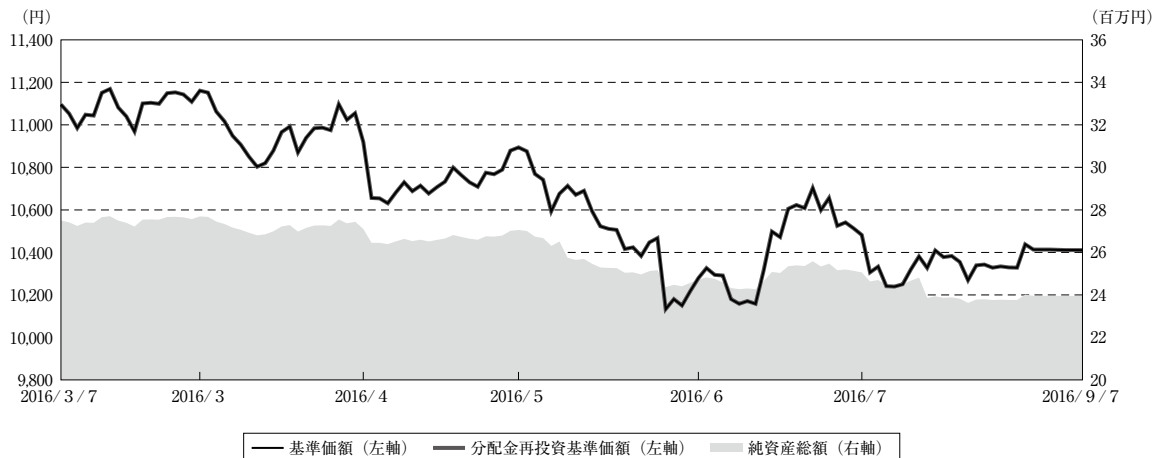
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年3月8日～2016年9月7日)



期 首：11,096円

期末 (償還日)：10,410円52銭 (既払分配金 (税引前)：-円)

騰 落 率：△6.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2016年3月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド (適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・アジア・オセアニアCBの株式的価値に影響を与えるアジア地域の株価が上昇したことに伴うアジア・オセアニアCB市場の上昇が基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・為替市場において全ての投資通貨 (米ドル、香港ドル、シンガポールドル、タイバーツ、中国元) が対円で下落し、基準価額にマイナスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

(2016年3月8日～2016年9月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 66 (29) (35) (2)	% 0.621 (0.272) (0.327) (0.022)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.007 (0.006) (0.001)	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合計	67	0.628	
期中の平均基準価額は、10,691円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

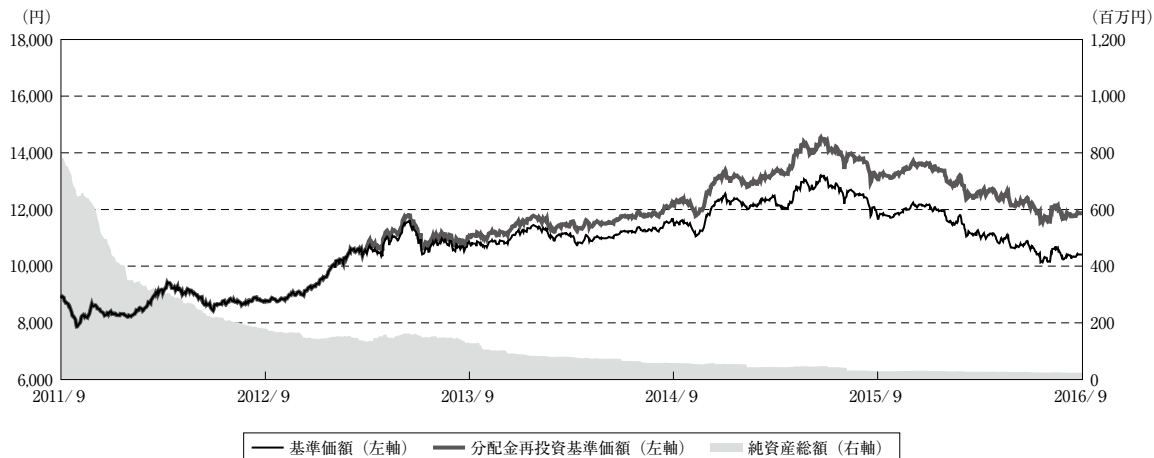
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年9月7日～2016年9月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年9月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年9月7日 期初	2012年9月7日 決算日	2013年9月9日 決算日	2014年9月8日 決算日	2015年9月7日 決算日	2016年9月7日 償還日
基準価額 (円)	8,871	8,788	10,724	11,413	11,670	10,410.52
期間分配金合計(税引前) (円)	-	0	300	400	600	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△0.9	25.5	10.3	7.4	△9.2
純資産総額 (百万円)	808	179	127	57	29	23

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2016年3月8日～2016年9月7日)

アジア・オセアニアCBの株式的価値に影響を与えるアジア主要株式市場（インド、香港、シンガポール、台湾、中国、韓国）は、堅調に推移しました。

アジア・オセアニアCBの債券的価値に影響を与える債券市場は、投資適格債および非投資適格債がともに前期末比で上昇しました。また、米ドル建て発行のCBに影響を与える米国金利は、5年物国債利回りが前期末比で低下しました。

アジア・オセアニアCB市場は期初から4月下旬にかけて、米国の好調な経済指標や原油価格の上昇基調が続いたことに加え、中国の主要経済指標が市場予想を上回り、中国景気に対する見方が改善したことなどから上昇しました。その後、4月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の発表を受けて米国が追加利上げを行うとの見方が強まる中、インドネシアの経済指標が市場予想を下回ったことや経済協力開発機構（OECD）が韓国の2016年の経済成長率見通しを引き下げたことなどから、景気の先行き不透明感が広がり、下落する展開となりました。その後は、台湾の大手半導体企業が強気な業績見通しを示したことやフィリピンの大統領選挙終了後に政策への期待が高まったことなどから、堅調に推移しました。6月下旬には、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利すると、リスク回避姿勢が強まり世界的に株式市場が下落した影響から、アジア・オセアニアCB市場も一時大幅に下落する場面もありました。しかし、外部環境の落ち着きから株式市場と共にアジア・オセアニアCB市場は回復し、上昇して償還日を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年3月8日～2016年9月7日)

<アジア・オセアニアCBオープン>

「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に維持しました。2016年8月下旬以降は、信託終了（繰上償還）が決定したことを受けて、組入比率をゼロとしました。

○BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）

当期において、中国、香港、台湾の構成比率を高位で維持し、業種では情報技術、金融の構成比率を高位に保ちました。また、業種分散を図りながら、公益や生活必需品の比率を下げ一方で、原油価格の回復を背景にエネルギーセクターの配分を高めるとともに、中国の金融セクターの銘柄を新規に購入しました。通貨別の配分については、中国や香港、台湾などの企業に米ドル建て転換社債が多いことから、米ドルのウェイトが60%程度となり、次いで香港ドルのウェイトが13%程度となりました。

○マネー・インベストメント・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、残存期間が1年未満の国債および政府保証債を組み入れました。

また、2016年9月6日に信託終了（繰上償還）することとなったため、保有債券の売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年3月8日～2016年9月7日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

お知らせ

・当ファンドにつきましては、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定である5億口を下回る状態が継続しており、ファンドの運用方針に則った運用を継続することが困難となっております。こうしたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行うことといたしました。

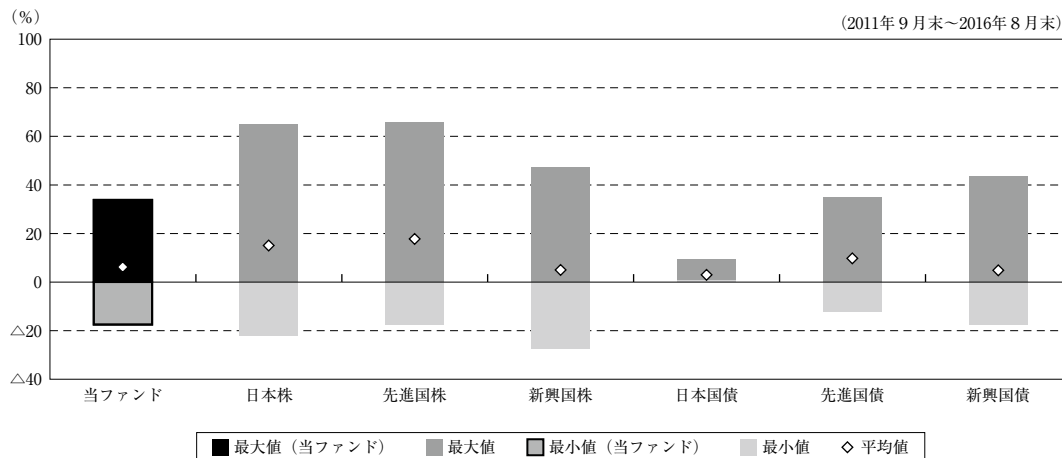
書面決議の結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2016年9月7日をもって繰上償還となりました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2010年9月29日から2016年9月7日（当初2020年9月7日）までです。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジアおよびオセアニア各国・地域の企業等が発行する転換社債（CB）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジアおよびオセアニア各国・地域の企業（当該諸国・地域にて主に事業活動を営む企業、リートを含みます。）が発行する転換社債（CB）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資します。 ・BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用） ・マネー・インベストメント・マザーファンド
運用方法	転換社債（CB）への投資にあたっては、各国・地域の経済状況、市場環境および発行体企業の業種別の企業動向等を考慮します。また、発行体企業の信用リスク、利回り、デフレーション、および発行体企業の株価との連動性等を勘案し銘柄選定を行います。
分配方針	毎年3月7日および9月7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マネー・インベストメント・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△17.5	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値	6.2	15.0	17.7	5.0	2.9	9.7	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年9月から2016年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年9月7日現在)

有価証券等の組入れはございません。

※組入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項目	第12期末(償還日)
	2016年9月7日
純資産総額	23,948,232円
受益権総口数	23,003,870口
1万口当たり償還価額	10,410円52銭

(注) 期中における追加設定元本額は82,344円、同解約元本額は1,860,869円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。